

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-001				
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎管理規則					
	事業	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	建築後30年を経過している北庁舎(旧保健センター)について、計画的な保全を行い適切に維持管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の調整	平成31年度	千円	10,600
事業内容	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。				
	<p>【主な修繕・工事】</p> <p>平成29年度実績 屋上シート防水塗装、5階非常階段ドア取替など。</p> <p>平成30年度見込 外壁改修工事など。</p> <p>平成31年度見込 5階空気調和機ほか更新工事、屋上温水器等撤去修繕など。</p> <p>平成30年度から市有施設包括管理業務委託による一元的な管理運営を行っている。なお、大規模改修工事については生活福祉課が所管する。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	26,189	3,915	30,104	0	0	728	29,376	正規	0.65	7/11/1	0.00
30当初予算	92,360	5,265	97,625	0	73,800	868	22,957	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	42,942	5,265	48,207	0	26,300	916	20,991	任期付	0.00	合計	0.65

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	14,855		需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	13,111
役務費	電信電話料、排水管洗浄、クリーニング他	175	役務費	電信電話料、排水管洗浄、クリーニング他	175		
委託料	警備業務委託	152	委託料	アスベスト調査業務委託	450		
使用料及び賃借料	電話交換機設備リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	3,202	使用料及び賃借料	電話交換機設備リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	2,530		
工事請負費	外壁改修工事	73,800	工事請負費	5階空気調和機ほか更新工事	26,300		
その他	ブラインド(備品)、防火管理講習(負担金)他	176	その他	ブラインド、管内放送設備(備品)、防火管理講習(負担金)他	376		
合計(A)			92,360	合計(B)			42,942

予算増減(B)-(A)	-49,418	主な理由	光熱水費及び工事請負費の減少による。
--------------------	---------	-------------	--------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-002	
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
		連絡先	(078)918-5028			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱		
	事業	社会福祉資金貸付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。	平成31年度	件	325	
事業内容	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。 取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。				
	平成29年度実績 貸付件数 354件 貸付総額 5,027,000円 平成30年12月末現在 貸付件数 235件 貸付総額 3,279,000円 平成31年度見込 貸付件数 325件 貸付総額 4,550,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	5,000	2,430	7,430	0	0	4,950	2,480	正規	0.20	7/11 外	0.00
30当初予算	5,000	2,030	7,030	0	0	5,000	2,030	再任用	0.00	その他	0.05
31当初予算	5,000	2,030	7,030	0	0	5,000	2,030	任期付	0.10	合計	0.35

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会	5,000		貸付金	貸付金原資 原資貸付先 市社会福祉協議会	5,000
	合計 (A)		5,000		合計 (B)		5,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-004		
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領			
	事業	旅費困窮者扶助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	旅費困窮者が近隣市に行くための旅費(乗車券)を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数	平成31年度	件	66
事業内容	<p>明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までである。 (※平成26年度からJRは回数券で現物支給している。)</p> <p>平成29年度実績 件数 52件 支給総額 19,580円 平成30年12月末現在 件数 49件 支給総額 18,800円 平成31年度見込 件数 66件 支給総額 25,000円</p> <p>(※JRの回数券の有効期限は3ヶ月であり、年度末に購入した回数券は5月末まで使用するため、支給総額と決算額とは一致しない。なお、決算額には未使用の回数券の払い戻し手数料を含む。)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	21	810	831	0	0	0	831	正規	0.10	パート	0.00
30当初予算	47	810	857	0	0	0	857	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	47	810	857	0	0	0	857	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	旅費困窮者用旅費	47		扶助費	旅費困窮者用旅費	47	
	合計(A)				47	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-005				
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
	事業	中国残留邦人等生活支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画			委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数力所で開催する。	平成31年度	箇所	5
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。	平成31年度	回	255	
事業内容	支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。 (支援給付費) 平成29年度実績 支給給付費支給件数 15世帯 23人 支出総額 45,178,400円 平成30年度見込 支援給付費支給件数 15世帯 23人 支出総額 55,629,440円 平成31年度見込 支援給付費支給件数 15世帯 23人 支出総額 53,830,890円 (支援相談員の配置) 平成29年度実績 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 193回 平成30年度見込 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 185回 平成31年度見込 任期付短時間勤務職員1名 通院同行回数 185回 (自立支援通訳等の派遣) 平成29年度実績 派遣回数 69回 平成30年度見込 派遣回数 70回 平成31年度見込 派遣回数 70回 (日本語教室、日本語交流事業) 平成29年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 55回 委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 42回 平成30年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 48回 委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 44回 平成31年度 委託先 中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会 開催場所 生涯学習センター等 開催回数 48回(開催予定) 委託先 明石小コミセン日本語教室 開催場所 明石小学校コミセン 開催回数 44回(開催予定) 委託先 神戸定住外国人支援センター 開催場所 明舞団地内コミセン等 開催回数 12回(開催予定)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	50,062	12,648	62,710	57,540	0	0	5,170	正規	0.75	7/11 外	0.05
30当初予算	62,184	9,003	71,187	51,517	0	0	19,670	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	61,674	9,003	70,677	51,454	0	0	19,223	任期付	1.05	合計	1.85

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	629		報償費	自立支援通訳等報償費	629
旅費	自立支援通訳等活動旅費	269	旅費	自立支援通訳等活動旅費	318		
扶助費	支援給付費等	57,299	扶助費	支援給付費等	56,020		
委託料	交流事業委託料等	3,824	委託料	交流事業委託料等	4,539		
役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	108	役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	109		
その他	コピー用紙、コピー使用料等	55	その他	コピー用紙、コピー使用料等	59		
合計(A)			62,184	合計(B)			61,674

予算増減(B)-(A)	-510	主な理由	扶助費が減少したため
--------------------	------	-------------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-006			
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課					
		連絡先	(078)918-5028					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法				
	事業	生活困窮者自立支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	平成31年度	件	298
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	平成31年度	%	76

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		29年度	30年4~12月	31年度
(1)自立相談支援事業 (必須事業)	生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。	相談件数 310件	相談件数 241件	相談件数 298件
(2)住居確保給付金事業 (必須事業)	離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。	相談件数 30件 支給件数 1件	相談件数 37件 支給件数 0件	相談件数 35件 支給件数 12件
(3)家計改善支援事業 (任意事業)	失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。	申込件数 3件	申込件数 1件	申込件数 3件
(4)学習・生活支援事業 (任意事業)	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言等を行う。	参加者 32名	参加者 40名	参加者 40名
(5)一時生活支援事業 (任意事業)	住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。	相談者 22名 利用者 2名	相談者 16名 利用者 1名	相談者 22名 利用者 12名
(6)就労準備支援事業 (任意事業) ※平成30年度から実施	生活リズムが崩れている等就労に向けた準備が必要な者を対象として、一般就労の準備としての基礎能力形成に向けて、計画的かつ一貫した支援を行う(事業運用は被保護者就労準備支援事業と一体的に実施する)。		相談者 15名 利用者 2名	相談者 15名 利用者 5名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA/外	再任用	その他
29決算	5,891	41,850	47,741	18,004	0	0	29,737	正規	3.60	7PA/外	0.00
30当初予算	15,421	40,495	55,916	19,030	0	0	36,886	再任用	0.00	その他	4.00
31当初予算	19,465	40,495	59,960	21,119	0	0	38,841	任期付	0.05	合計	7.65

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修・会議等旅費	829		829	旅費	研修・会議等旅費
委託料	自立相談、一時生活、学習支援、就労準備、支援事業委託料	11,343	11,343	委託料	自立相談、一時生活、学習支援、就労準備、支援事業委託料	16,239	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	642	642	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	484	
扶助費	住居確保給付金	2,496	2,496	扶助費	住居確保給付金	1,872	
その他	研修参加負担金、コピー用紙等	111	111	その他	研修参加負担金、コピー用紙等	57	
合計(A)			15,421	合計(B)			19,465

予算増減(B)-(A)	4,044	主な理由	子どもの学習・生活支援事業及び就労準備支援事業の委託料の増額による。
--------------------	-------	-------------	------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-007				
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度			
	目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱(H27.7.27社援発0727第2号)					
	事業	生活保護管理事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	H31	%	82
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	H31	%	63	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・医療扶助の適正実施や各種調査事務の徹底、職員研修等の充実により適正な法施行事務の運営と確実な保護の実施を図るとともに、保護システムを活用した適切で効率的な運用を進める。 ・就労に向けた個別支援や就労までに一定の準備が必要な生活保護受給者に対して就労支援を実施し、自立の助長を図る。 				
	活動名	活動内容	活動実績		活動見込み
			29年度	30年12月時点	31年度
	医療扶助の適正化	レセプト点検の充実や後発医薬品の使用促進を進め、医療扶助の適正実施を図る。	後発医薬品使用割合74.5%	後発医薬品使用割合79.1%	後発医薬品使用割合82.0%
	被保護者就労支援事業	稼働年齢層の者で現に就労可能と判断される者に対し、①求職活動に対する助言、②公共職業安定所への同行支援、③希望する職種の求人情報の提供、④履歴書等の作成に関する助言、⑤採用面接に関する助言等を行う。	就労支援効果率62.9% 効果額(就労による保護費減額30,850千円)	就労支援効果率55.9% 推定効果額(就労による保護費減額31,298千円)	就労支援効果率63.0% 効果額(就労による保護費減額32,000千円)
被保護者就労準備支援事業 ※平成30年度から実施	就労に向けた課題を抱える被保護者(長期不就労者やひきこもり等)に対して、就労の準備段階の支援(生活習慣の形成等の支援)を行い、就労支援体制の充実・強化を図る(事業運用は生活困窮者就労準備支援事業と一体的に実施)。		相談者 14名	相談者 15名	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
29決算	27,678	53,915	81,593	23,494	0	0	58,099	2.45	7.50	0.10	0.10
30当初予算	44,426	44,945	89,371	32,194	0	0	57,177	0.00	7.50	7.50	7.50
31当初予算	44,768	44,945	89,713	29,806	0	0	59,907	1.45	11.50	11.50	11.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	3,990		報酬	嘱託医報酬	2,148
	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,660		需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,606
	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料等	14,871		役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料等	14,095
	委託料	レセ点検、生保システム保守、被保護者就労準備支援事業等委託	15,640		委託料	レセ点検、生保システム保守、被保護者就労準備支援事業等委託	13,291
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,210		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	10,144
	その他	ラックワゴン(備品)、出張旅費、出席者負担金等	2,055		その他	出張旅費、出席者負担金等	1,484
	合計(A)		44,426		合計(B)		44,768

予算増減(B)-(A)	342	主な理由	生活保護システム更新による使用料及び賃借料の増。
--------------------	-----	-------------	--------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-008		
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度	
	目	扶助費	根拠法令・要綱等	生活保護法			
	事業	生活保護運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活保護法に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	保護率（自立助長の推進）	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。	H31	%	1.75
事業内容	最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。 ①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助				
	(生活保護費支給)				
	平成28年度実績	被保護世帯数 4,030世帯	支出総額	9,100,480,024 円	
	平成29年度実績	被保護世帯数 4,014世帯	支出総額	9,178,696,340 円	
	(事業の成果)				
	保護率（自立助長の推進）				
	平成28年度実績	1.91%			
	平成29年度実績	1.86%			
	平成30年12月現在	1.76%			
	当該年度中に新たに保護を開始した件数				
平成28年度実績	380件				
平成29年度実績	408件				
平成30年12月現在	282件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	9,178,696	437,083	9,615,779	6,983,594	0	155,878	2,476,307	正規	51.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.85
30当初予算	9,200,000	434,393	9,634,393	6,862,500	0	50,000	2,721,893	再任用	0.00	その他	1.45
31当初予算	9,200,000	434,393	9,634,393	6,847,500	0	70,000	2,716,893	任期付	5.35	合計	58.80

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	生活保護費	9,200,000		扶助費	生活保護費	9,200,000
	合計(A)		9,200,000		合計(B)		9,200,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-001		
				予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
				連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課				
	款	民生費			連絡先				
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法ほか			
	事業	障害福祉一般事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理		
個別計画	障害者計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	後援行事への手話要約筆記配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数	平成31年度	件	10
事業内容	障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。 障害者の特性に応じたコミュニケーション促進施策の拡充を図る。 ○市後援行事における手話通訳者・要約筆記者の配置への助成 市又は市教育委員会から後援名義の使用許可を受けた行事で、手話通訳者又は要約筆記者を配置する場合、主催者に対して配置に要した費用の半額を助成する。(平成27年度に制度創設)				
	【事業実績・見込】 後援行事等への助成件数 平成29年度実績 2件 平成30年度見込 2件 平成31年度見込 10件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	1,985	50,368	52,353	533	0	0	51,820	正規	5.17	7/11/1	1.00
30当初予算	3,559	59,279	62,838	985	0	10	61,843	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,477	59,279	61,756	246	0	10	61,500	任期付	5.76	合計	11.93

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	600			旅費	近接地旅費等
需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,027		需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,027	
使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	550		使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	550	
備品購入費	点字プリンタ、マイナンバー対応用鍵付き書棚	1,100		負担金補助及び交付金	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成等	300	
負担金補助及び交付金	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成等	282					
合計(A)			3,559	合計(B)			2,477

予算増減(B)-(A)	-1,082	主な理由	備品購入費(点字プリンタ購入費用)がなくなったことによるもの-1,000千円
-------------	--------	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-002				
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課						
		連絡先	(078)918-1344						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱					
	事業	障害者計画推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進状況	計画において掲げる、平成30年度～32年度の3年間における各項目の数値目標の達成	平成32年度		計画に掲げる各目標値	
明石市第5次障害者計画の進捗状況	計画において掲げる、平成31年度～35年度の5年間における各施策目標の進捗状況	平成35年度		計画に掲げる各施策目標	
事業内容	○障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画 障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。				
	○明石市地域自立支援協議会(全体会) 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。 障害のある人をとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。				
	【事業実績・見込】				
	○障害者計画及び障害福祉計画 平成29年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の策定等 平成30年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市第5次障害者計画の策定等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進及び評価等 平成31年度見込 明石市第5次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進及び評価等				
○明石市地域自立支援協議会の開催 平成29年度実績 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 113回 平成30年度見込 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 100回 平成31年度見込 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 100回					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	3,438	8,843	12,281	0	0	0	12,281	正規	1.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	5,046	11,205	16,251	0	0	0	16,251	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,105	11,205	13,310	0	0	0	13,310	任期付	0.10	合計	1.45

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	協議会委員謝礼、手話通訳者謝礼	842	報償費	協議会委員謝礼、手話通訳者謝礼	674
需用費	障害者計画策定用アンケート調査票等印刷費、協議会用お茶	42	需用費	協議会用お茶	18
役務費	障害者計画策定用アンケート調査用郵便料	240	役務費	障害者計画策定用アンケート調査用郵便料	0
委託料	運営会議運営委託、障害者計画策定支援委託等	3,871	委託料	運営会議運営委託	1,371
使用料及び賃借料	会議室使用料	51	使用料及び賃借料	会議室使用料	42
合計(A)		5,046	合計(B)		2,105

予算増減(B)-(A)	-2,941	主な理由	平成31年度は、障害者計画等の作成を実施しないため、障害者計画策定にかかる支援委託料及びアンケート調査結果郵便料が不要となったため。
--------------------	--------	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-003		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱			
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	播磨地域13市9町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会において、障害福祉制度の情報交換、連携及び調整を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。また、東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、利用者の安全及び利便の確保等について協議し、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成31年度	人	80
事業内容	○播磨地域障害福祉連絡協議会 播磨地域の13市9町で構成し、障害福祉制度の実施についての連絡調整等を行う。				
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。各市町の人口割で負担金を支出する。				
	【事業実績・見込】				
	○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等 平成29年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 2か所 平成30年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 2回 平成31年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 2回				
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催 平成29年度実績 運営協議会 1回 平成30年度実績 運営協議会 1回 平成31年度見込 運営協議会 2回				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	パート	その他
29決算	1,311	770	2,081	0	0	0	2,081	0.10	0.00	0.00	0.00
30当初予算	40	770	810	0	0	0	810	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	80	770	850	0	0	0	850	0.00	0.00	0.10	0.00

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								30年度当初予算事業費明細
	合計(A)		40		合計(B)		80	

予算増減(B)-(A)	40	主な理由	東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催数の増(1回→2回)
--------------------	----	-------------	-------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-004		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱			
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	平成31年度	件	2,900
障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	平成31年度	件	730	
事業内容	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくと」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人へ事業委託を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績	登録者数 258人	相談・支援件数 2,919件	障害者を雇用する企業への支援件数 493件	
	平成30年度見込	登録者数 275人	相談・支援件数 2,850件	障害者を雇用する企業への支援件数 630件	
	平成31年度見込	登録者数 290人	相談・支援件数 2,900件	障害者を雇用する企業への支援件数 730件	
○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内に作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入、グッズ製作、その他軽作業					
【作業の実績・見込】					
平成29年度実績	作業件数 2,069件				
平成30年度見込	作業件数 2,068件				
平成31年度見込	作業件数 2,088件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
29決算	27,000	2,714	29,714	0	0	0	29,714	正規	0.40	ｱﾊﾞﾄ	0.00
30当初予算	30,000	3,200	33,200	0	0	0	33,200	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	30,278	3,200	33,478	0	0	0	33,478	任期付	0.00	合計	0.40

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額		
						30年度当初予算事業費明細	委託料
合計（A）			合計（B）				
		30,000			30,278		

予算増減 (B)-(A)		278	主な理由	消費税増税に対応するため
-------------------------	--	-----	-------------	--------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉システム管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-005		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。				
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成30年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成31年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	7,952	1,755	9,707	610	0	0	9,097	0.15	0.00	0.00	0.00
30当初予算	6,738	1,350	8,088	0	0	0	8,088	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	12,993	1,350	14,343	0	0	0	14,343	0.05	0.00	0.00	0.20

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	100		需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	100
	委託料	障害福祉システム保守、中核市事務システム導入、マイナンバー対応等	3,583		委託料	障害福祉システム改修・保守・サーバー更新、マイナンバー対応等	9,524
	使用料及び賃借料	障害福祉・支援費システムサーバ・パソコン、中核市事務システム等借上料	3,055		使用料及び賃借料	障害福祉・支援費システムサーバ・パソコン、中核市事務システム等借上料	3,369
	合計（A）		6,738		合計（B）		12,993

予算増減 (B)-(A)	6,255	主な理由	中核市へ権限移譲される障害児通所事業所指定に係るシステム使用料の増加、並びに元号改訂作業、報酬改定によるシステム改修作業、及び障害福祉システムのサーバー入替え等により委託料が増加するため。
-----------------	-------	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-006		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害福祉システム管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理			
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数	平成31年度	件	59,500	
障害福祉サービス及び児童通所サービスの支払事務について、専用回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の支払事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件80円で委託契約し、支払事務の効率化を図る。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 支払件数 52,991件 平成30年度見込 支払件数 57,037件 平成31年度見込 支払件数 59,500件					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ ^ハ ハ	再任用	その他
29決算	6,836	3,888	10,724	0	0	0	10,724	0.36	0.00	0.00	0.00
30当初予算	11,683	2,916	14,599	0	0	0	14,599	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	7,776	2,916	10,692	0	0	0	10,692	0.00	0.00	0.36	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	専用パソコン・ウイルス対策ソフト	13			役員費	国保連合会等審査支払手数料
役員費	国保連合会等審査支払手数料	11,628		使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	72	
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	42					
	合計（A）		11,683		合計（B）		7,776

予算増減 (B)-(A)	-3,907	主な理由	平成30年度予算要求時は審査支払手数料が単価130円→210円になるとの情報があったため210円×件数で予算要求していたが、現段階で審査支払手数料を130円から変更する予定はないことが判明したため。
-----------------	--------	------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	身体障害者手帳交付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-007	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	身体障害者福祉法、社会福祉法、明石市社会福祉審議会条例、明石市社会福祉審議会規則、明石市身体障害者福祉法施行細則		
	事業	身体障害者手帳交付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳申請者に手帳を交付する。障害判定が困難な場合は、社会福祉審議会への諮問等を経て交付決定を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)	平成31年度	件	1200	
事業内容	中核市移行に伴い、平成30年度から明石市が実施。 身体障害者手帳の申請者に、身体障害者手帳を交付する。				
	【事業見込】				
	平成29年度実績 1,036件(兵庫県交付件数)				
	平成30年度見込 1,200件 平成31年度見込 1,200件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	502	15,113	15,615	0	0	0	15,615	正規	2.63	7/11/1	0.00
30当初予算	2,071	24,003	26,074	0	0	0	26,074	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,648	24,003	25,651	0	0	0	25,651	任期付	1.00	合計	3.63

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	分科会委員、審査部会委員	922		726		
旅費	審査部会持回り	50	58				
需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	1,063	813				
使用料及び賃借料	コピー使用料等	36	51				
合計(A)			2,071	合計(B)			1,648

予算増減(B)-(A)	-423	主な理由	委員報酬、需用費の減
-------------	------	------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害支援区分認定等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-008	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	障害支援区分認定等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	平成31年度	件	750
事業内容	①障害支援区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託) 【調査実績・見込】 平成29年度実績 介護給付 559件(うち委託分 209件) 訓練等給付 221件(うち委託分 43件) 平成30年度見込 介護給付 720件(うち委託分 225件) 訓練等給付 190件(うち委託分 15件) 平成31年度見込 介護給付 750件(うち委託分 230件) 訓練等給付 200件(うち委託分 50件)				
	②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。 【審査会開催回数】 平成29年度実績 38回 平成30年度見込 46回 平成31年度見込 44回 【審査判定件数】 (非定型ケース含む) 平成29年度実績 568件 平成30年度見込 730件 平成31年度見込 760件				
	③障害支援区分認定通知書の送付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	再任用	その他
29決算	7,055	13,527	20,582	0	0	0	20,582	正規	1.42	1/2	0.00
30当初予算	11,962	12,744	24,706	0	0	0	24,706	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	11,422	12,744	24,166	0	0	0	24,166	任期付	0.46	合計	1.88

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	30年度当初予算事業費明細	報酬	市町村審査会委員報酬		3,340	31年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,360	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか		1,254
需用費		認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	1,056	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等		1,211
役務費		主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,182	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等		4,000
委託料		障害支援区分認定調査委託	2,000	委託料	障害支援区分認定調査委託		2,100
使用料及び賃借料		審査会場使用料	24	使用料及び賃借料	審査会場使用料		24
合計(A)			11,962	合計(B)			11,422

予算増減(B)-(A)	-540	主な理由	審査会の開催回数が減少する見込みのため
-------------	------	------	---------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-009		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱			
	事業	障害者相談員事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	平成31年度	件	3,160
事業内容	<p>○相談員の委嘱(平成31年1月末現在) 身体障害者相談員(市委嘱) 27名 知的障害者相談員(市委嘱) 6名 精神障害者相談員(県委嘱) 15名</p> <p>○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。</p> <p>○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで</p> <p>【相談事業の実績・見込】 平成29年度実績 身体1,520件 知的 51件 精神 1,214件 平成30年度見込 身体1,500件 知的 60件 精神 1,400件 平成31年度見込 身体1,500件 知的 60件 精神 1,600件</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
29決算	933	6,521	7,454	0	0	0	7,454	正規	0.47	アパ'仆	0.00
30当初予算	1,108	4,347	5,455	0	0	0	5,455	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,108	4,347	5,455	0	0	0	5,455	任期付	0.20	合計	0.67

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,074		報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	1,074
需用費	会議用お茶	6	需用費	会議用お茶	6		
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17		
使用料及び賃借料	会議室使用料	11	使用料及び賃借料	会議室使用料	11		
合計(A)			1,108	合計(B)			1,108

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-010	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則		
	事業	障害者団体等運営補助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者福祉団体（明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会）に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。 【各団体活動内容】				
	①明石市身体障害者福祉協会 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など ②明石市肢体不自由児者父母の会 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、レクリエーションの実施、会報等の発行など ③明石市視覚障害者福祉協会 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など ④明石ろうあ協会 会報発行、手話講師協力、レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など ⑤明石地区手をつなぐ育成会 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒生激励会等の開催など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	536	2,538	3,074	0	0	0	3,074	正規	0.31	アハハ	0.00
30当初予算	536	2,741	3,277	0	0	0	3,277	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	536	2,741	3,277	0	0	0	3,277	任期付	0.10	合計	0.41

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金	536			負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金
	合計（A）		536		合計（B）		536

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-011			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱				
	事業	作業所等運営補助事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内在住施設利用者の延人数	障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。	平成31年度	人	108
事業内容	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 市内1か所 平成30年度見込 市内1か所 平成31年度見込 市内1か所				
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 0か所 平成30年度見込 1か所 平成31年度見込 1か所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	6,604	770	7,374	1,244	0	0	6,130	正規	0.09	パート	0.00
30当初予算	6,813	689	7,502	1,262	0	0	6,240	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	6,913	689	7,602	1,242	0	0	6,360	任期付	0.00	合計	0.09

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金	6,813		6,913		
	合計（A）		6,813		合計（B）		6,913

予算増減 (B)-(A)	100	主な理由	障害者小規模通所施設に通う通所者の人数が増加見込みのため。
-------------------------	-----	-------------	-------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいの旅事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-013		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	ふれあいの旅事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害児（者）とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児（者）の社会参加を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	平成31年度	人	500
事業内容	<p>○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。</p> <p>○補助額等 バス借上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。</p> <p>【事業実績・見込】 平成29年度実績 参加者 491人、バス 13台 平成30年度実績 参加者 410人、バス 10台 平成31年度見込 参加者 500人、バス 14台</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	780	2,862	3,642	0	0	0	3,642	正規	0.24	非常勤	0.00
30当初予算	1,140	2,174	3,314	0	0	0	3,314	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,140	2,174	3,314	0	0	0	3,314	任期付	0.10	合計	0.34

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	1,140			負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金
	合計（A）		1,140		合計（B）		1,140

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	スポーツ等推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-014			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	ふれあいサイクリング実施要領など				
	事業	スポーツ等推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
各種障害者スポーツ大会等参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	平成31年度	人	123	
事業内容	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。 ○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。				
	【事業実績・見込】				
	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数				
	平成29年度実績	車いすスポーツ大会	2名		
		障害者のじぎくスポーツ大会	22名		
	平成30年度実績	車いすスポーツ大会	2名		
	障害者のじぎくスポーツ大会	23名			
平成31年度見込	車いすスポーツ大会	3名			
	障害者のじぎくスポーツ大会	25名			
○ふれあいサイクリングの参加者数					
平成29年度実績	障害者	35名、ボランティア	10名、その他	46名、計	91名
平成30年度実績	障害者	28名、ボランティア	23名、その他	46名、計	97名
平成31年度見込	障害者	30名、ボランティア	20名、その他	45名、計	95名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
29決算	624	2,754	3,378	0	0	0	3,378	正規	0.15	アパ'仆	0.00
30当初予算	710	1,175	1,885	0	0	0	1,885	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	875	1,175	2,050	0	0	0	2,050	任期付	0.00	合計	0.15

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	10			需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料
委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500		委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500	
使用料及び賃借料	リフトクシー借上料、スポーツ大会バス借上料、おもしろ自転車使用料	200		使用料及び賃借料	リフトクシー借上料、スポーツ大会バス借上料、おもしろ自転車使用料	365	
合計 (A)			710	合計 (B)			875

予算増減 (B)-(A)	165	主な理由	ふれあいサイクリングでのバス借上料を新たに見込んだため
---------------------	-----	-------------	-----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-017	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者等特別給付金支給要綱		
	事業	特別障害者手当等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し、重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。	平成31年度	人	3	

事業内容	重度障害者特別給付金を支給する。	
	○支給内容 支給月額 重度 81,176円 中度 32,470円 年4回(4月・7月・10月・1月)	
	【事業実績・見込】	
	平成29年度実績	対象者数 重度 1人 (延12人)
平成30年度実績	対象者数 重度 1人 (延12人)	
平成31年度見込	対象者数 重度 2人 中度 1人 (延36人)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	974	2,511	3,485	487	0	0	2,998	0.31	0.00	0.00	0.00
30当初予算	2,290	2,511	4,801	950	0	0	3,851	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	2,290	2,511	4,801	950	0	0	3,851	0.00	0.00	0.31	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	無年金障害者への福祉金	2,290			扶助費	無年金障害者への福祉金
合計(A)			2,290	合計(B)			2,290

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-018		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱			
	事業	障害者優待乗車券交付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	平成31年度	人	11,237
タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	平成31年度	人	4,000	
事業内容	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1級及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級				
	【事業実績・見込】				
	優待乗車券交付者数				
	平成29年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,599人②福祉タクシー利用券 3,861人③単独バス共通特別乗車証 7,878人 平成30年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,684人②福祉タクシー利用券 3,930人③単独バス共通特別乗車証 8,166人 平成31年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,772人②福祉タクシー利用券 4,000人③単独バス共通特別乗車証 8,465人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	146,336	5,630	151,966	0	0	0	151,966	正規	0.38	アハハ	0.00
30当初予算	154,210	4,698	158,908	0	0	0	158,908	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	155,007	4,698	159,705	0	0	0	159,705	任期付	0.60	合計	0.98

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	810		需用費	バス優待乗車証等作成	710
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	153,400	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	154,297		
合計（A）			154,210	合計（B）			155,007

予算増減 (B)-(A)		797	主な理由	役務費（バス事業者への乗車料金支払額）増 +897千円
-------------------------	--	-----	-------------	-----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	心身障害者通園費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-019	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱		
	事業	心身障害者通園費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	平成31年度	人	690
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする	平成31年度	千円	35000	
事業内容	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績	対象人数 557人	助成金額 31,725,350円		
	平成30年度見込	対象人数 670人	助成金額 35,000,000円		
	平成31年度見込	対象人数 690人	助成金額 35,000,000円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.24	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00
29決算	31,725	2,349	34,074	0	0	0	34,074	任期付	0.30	合計	0.54		
30当初予算	35,000	2,754	37,754	0	0	0	37,754	再任用	0.00	その他	0.00		
31当初予算	35,000	2,754	37,754	0	0	0	37,754	任期付	0.30	合計	0.54		

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	通園にかかる交通費の補助	35,000		扶助費	通園にかかる交通費の補助	35,000
合計(A)			35,000	合計(B)			35,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-020	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則		
	事業	重度障害者医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	平成31年度	人	3,540
重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	平成31年度	千円	471,263	
事業内容	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。				
	【事業実績・見込】				
	○医療費の給付実績				
	平成29年度実績 515,824,802円 平成30年度見込 436,694,416円 平成31年度見込 471,263,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
29決算	526,288	16,031	542,319	205,062	0	0	337,257	正規	1.51	1/10 1/10	0.00
30当初予算	494,312	14,931	509,243	186,112	0	0	323,131	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	477,852	14,931	492,783	184,764	0	0	308,019	任期付	1.00	合計	2.51

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	16		旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	16
需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	697	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	698		
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375	役務費	診療報酬審査支払手数料	4,575		
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	委託料	医療システム改修	1,100		
扶助費	重度障害者医療費	483,024	使用料及び賃借料	コピー使用料	200		
			扶助費	重度障害者医療費	471,263		
	合計（A）		494,312	合計（B）		477,852	

予算増減 (B)-(A)	-16,460	主な理由	役務費と扶助費の減少による。
-----------------	---------	------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生医療給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-021	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱		
	事業	障害者医療費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成31年度	件	220
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成31年度	千円	340,000	
事業内容	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績（更生医療）				
	平成29年度実績 148件 281,127,807円 平成30年度見込 240件 380,000,000円 平成31年度見込 220件 340,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.51	ｱﾊﾞﾄ	0.00
29決算	281,190	4,941	286,131	210,204	0	0	75,927	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	380,100	4,131	384,231	285,000	0	0	99,231	任期付	0.00	合計	0.51
31当初予算	340,100	4,131	344,231	255,000	0	0	89,231				

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	更生医療事務手数料	100		役務費	更生医療事務手数料	100
	扶助費	更生医療給付費	380,000		扶助費	更生医療給付費	340,000
	合計（A）		380,100		合計（B）		340,100

予算増減 (B)-(A)	-40,000	主な理由	扶助費の減少による。
-----------------	---------	------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-022		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成31年度	件	30
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成31年度	千円	5000	
事業内容	○育成医療 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績（育成医療） 平成29年度実績 31件 1,901,214円 平成30年度見込 30件 5,000,000円 平成31年度見込 30件 5,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
29決算	1,905	2,511	4,416	288	0	0	4,128	0.21	0.00	0.00	0.00
30当初予算	5,020	1,701	6,721	3,750	0	0	2,971	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	5,020	1,701	6,721	3,750	0	0	2,971	0.00	0.00	0.21	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	育成医療事務手数料	20		役員費	育成医療事務手数料	20
	扶助費	育成医療給付費	5,000		扶助費	育成医療給付費	5,000
	合計（A）		5,020		合計（B）		5,020

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 療養介護医療費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0142202000-023			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等 障害者総合支援法				
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成31年度	人	288	
事業内容	<p>病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。 平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。</p> <p>【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 231人 平成30年度見込 延べ利用者数 243人 平成31年度見込 延べ利用者数 288人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	16,695	810	17,505	12,946	0	0	4,559	正規	0.11	非常勤	0.00
30当初予算	20,000	1,161	21,161	15,000	0	0	6,161	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	20,000	1,161	21,161	15,000	0	0	6,161	任期付	0.10	合計	0.21

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	療養介護医療費	20,000			扶助費	療養介護医療費
合計（A）			20,000	合計（B）			20,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-026		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱			
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成31年度	人	21
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成31年度	千円	1,500	
事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。				
	○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績 補聴器購入 1人 耳あて等交換 6人 平成30年度見込 補聴器購入 17人 耳あて等交換 10人 平成31年度見込 補聴器購入 15人 耳あて等交換 6人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	152	2,511	2,663	82	0	0	2,581	正規	0.11	非常勤	0.00
30当初予算	2,000	891	2,891	1,000	0	0	1,891	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,500	891	2,391	750	0	0	1,641	任期付	0.00	合計	0.11

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	補聴器購入費等	2,000		1,500		
合計（A）			2,000	合計（B）			1,500

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	扶助費の減
-------------------------	------	-------------	-------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者ファミリーサポート事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-027	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱		
	事業	重度障害者ファミリーサポート事業		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	平成31年度	人	25
補装具	事業を利用した人数	平成31年度	人	6	
事業内容	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 助成予定者数 18人 助成金額 1,378,604円 平成30年度見込 助成予定者数 23人 助成金額 2,000,000円 平成31年度見込 助成予定者数 25人 助成金額 2,000,000円				
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 2件 平成30年度見込 6件 平成31年度見込 6件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.41	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	2,189	4,131	6,320	211	0	0	6,109	正規	0.41	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	3,000	3,321	6,321	430	0	0	5,891	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,000	3,321	6,321	320	0	0	6,001	任期付	0.00	合計	0.41

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,000			扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和
	合計（A）		3,000		合計（B）		3,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-028		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	7,400	
事業内容 居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 6,792人 平成30年度見込 延べ利用者数 7,164人 平成31年度見込 延べ利用者数 7,400人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	347,522	2,457	349,979	260,636	0	0	89,343	0.24	0.00	0.00	0.00
30当初予算	366,040	2,538	368,578	274,500	0	0	94,078	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	380,040	2,538	382,578	285,030	0	0	97,548	0.22	0.00	0.00	0.46

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	40		負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	40
	扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	366,000		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	380,000
	合計(A)		366,040		合計(B)		380,040

予算増減 (B)-(A)	14,000	主な理由	利用者の増加による
-----------------	--------	------	-----------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度訪問介護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-029		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	820	
事業内容	重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 841人 平成30年度見込 延べ利用者数 800人 平成31年度見込 延べ利用者数 820人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
29決算	95,559	1,917	97,476	71,669	0	0	25,807	正規	0.25	ｱﾊﾞﾄ	0.00
30当初予算	94,000	2,349	96,349	70,500	0	0	25,849	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	96,000	2,349	98,349	72,000	0	0	26,349	任期付	0.12	合計	0.37
30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額				
	扶助費	重度訪問介護等扶助費	94,000		扶助費	重度訪問介護等扶助費	96,000				
		合計（A）			94,000		合計（B）	96,000			
予算増減 (B)-(A)		2,000	主な理由	利用者数の増加による							

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	行動援護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-031		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	16
事業内容	障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 12人 平成30年度見込 延べ利用者数 15人 平成31年度見込 延べ利用者数 16人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	566	1,026	1,592	440	0	0	1,152	0.12	0.00	0.00	0.00
30当初予算	672	1,242	1,914	504	0	0	1,410	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	900	1,242	2,142	675	0	0	1,467	0.10	0.00	0.00	0.22

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	行動援護扶助費	672		900		
合計(A)			672	合計(B)			900

予算増減 (B)-(A)	228	主な理由	利用者数の増加による
-----------------	-----	------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者等包括支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-032		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児に対して、障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	12	
事業内容	<p>重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。</p> <p>【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 0人 平成30年度見込 延べ利用者数 0人 平成31年度見込 延べ利用者数 12人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	0	864	864	0	0	0	864	0.11	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,000	1,107	2,107	750	0	0	1,357	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,000	1,107	2,107	750	0	0	1,357	0.08	0.19	0.19	0.19

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度障害者等包括支援扶助費	1,000		扶助費	重度障害者等包括支援扶助費	1,000
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-033		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
サービス利用者のべ人数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	250	
事業内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。 平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。				
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 244人 平成30年度見込 延べ利用者数 257人 平成31年度見込 延べ利用者数 250人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	63,097	1,107	64,204	47,319	0	0	16,885	0.15	0.00	0.00	0.00
30当初予算	67,000	1,458	68,458	50,250	0	0	18,208	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	64,000	1,458	65,458	48,000	0	0	17,458	0.09	0.00	0.00	0.24

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	療養介護扶助費		67,000		扶助費
	合計(A)		67,000		合計(B)		64,000

予算増減 (B)-(A)	-3,000	主な理由	利用者数の減少による
-----------------	--------	------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 生活介護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-034			
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先		(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等		障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系以外)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法		直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	7,800	
事業内容					
<p>障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 7,319人 平成30年度見込 延べ利用者数 7,501人 平成31年度見込 延べ利用者数 7,800人</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	1,366,191	2,376	1,368,567	1,024,643	0	0	343,924	正規	0.25	非常勤	0.00
30当初予算	1,300,000	2,619	1,302,619	975,000	0	0	327,619	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,480,000	2,619	1,482,619	1,110,000	0	0	372,619	任期付	0.22	合計	0.47

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	生活介護扶助費	1,300,000			扶助費	生活介護扶助費
	合計（A）		1,300,000		合計（B）		1,480,000

予算増減 (B)-(A)	180,000	主な理由	利用者数の増加による
-----------------	---------	------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	施設入所支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-036	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設入所利用者数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	3,100	
事業内容	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 2,908人 平成30年度見込 延べ利用者数 3,000人 平成31年度見込 延べ利用者数 3,100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	348,877	2,241	351,118	261,658	0	0	89,460	正規	0.23	7/11/1	0.00
30当初予算	350,020	2,322	352,342	262,500	0	0	89,842	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	360,020	2,322	362,342	270,000	0	0	92,342	任期付	0.17	合計	0.40

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害支援区分調査委託	20			委託料	障害支援区分調査委託
扶助費	施設入所支援扶助費	350,000		扶助費	施設入所支援扶助費	360,000	
	合計(A)		350,020		合計(B)		360,020

予算増減 (B)-(A)	10,000	主な理由	利用者数の増加による
-----------------	--------	------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	自立訓練(機能・生活訓練)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-037		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	400
事業内容	<p>身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なリハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 229人 平成30年度見込 延べ利用者数 370人 平成31年度見込 延べ利用者数 400人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	27,245	1,404	28,649	20,433	0	0	8,216	0.16	0.00	0.00	0.00
30当初予算	28,000	1,755	29,755	21,000	0	0	8,755	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	36,000	1,755	37,755	27,000	0	0	10,755	0.17	0.33	0.33	0.33

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業 扶助費	28,000			扶助費	自立訓練(機能・生活訓練)事業 扶助費
	合計(A)		28,000		合計(B)		36,000

予算増減(B)-(A)	8,000	主な理由	利用者数の増加による
--------------------	-------	-------------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	宿泊型自立訓練事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-038		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	50	
知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 52人 実利用人数 8人 平成30年度見込 延べ利用者数 55人 実利用人数 8人 平成31年度見込 延べ利用者数 50人 実利用人数 6人					
事業内容					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	5,116	1,323	6,439	3,837	0	0	2,602	正規	0.15	パート	0.00
30当初予算	5,000	1,674	6,674	3,750	0	0	2,924	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	4,500	1,674	6,174	3,375	0	0	2,799	任期付	0.17	合計	0.32

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費	5,000		扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費	4,500
合計 (A)			5,000	合計 (B)			4,500

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	利用者数の減少による
---------------------	------	-------------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	就労移行支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-039		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	1,000
事業内容	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。				
	<p>【事業実績・見込】</p> <p>平成29年度実績 延べ利用者数 835人</p> <p>平成30年度見込 延べ利用者数 993人</p> <p>平成31年度見込 延べ利用者数 1,000人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	139,901	2,376	142,277	104,925	0	0	37,352	0.24	7.76	0.00	0.00
30当初予算	156,000	2,538	158,538	117,000	0	0	41,538	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	158,000	2,538	160,538	118,500	0	0	42,038	0.22	0.00	0.00	0.46

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	就労移行支援事業扶助費	156,000		扶助費	就労移行支援事業扶助費	158,000
	合計(A)		156,000		合計(B)		158,000

予算増減(B)-(A)	2,000	主な理由	利用者数の増加による
-------------	-------	------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	就労継続支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-040		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者に対して、就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	13,000
事業内容	<p>企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成29年度実績 延べ利用者数 10,497人 平成30年度見込 延べ利用者数 11,650人 平成31年度見込 延べ利用者数 13,000人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	1,193,023	2,538	1,195,561	894,767	0	0	300,794	0.26	718	0.00	
30当初予算	1,260,000	2,700	1,262,700	945,000	0	0	317,700	0.00	0	0.00	
31当初予算	1,460,000	2,700	1,462,700	1,095,000	0	0	367,700	0.22	0	0.48	

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額	
	30年度当初予算事業費明細	扶助費	就労継続支援事業扶助費		1,260,000	31年度当初予算事業費明細	扶助費	就労継続支援事業扶助費
		合計 (A)		1,260,000			合計 (B)	

予算増減 (B)-(A)	200,000	主な理由	利用者数の増加による
---------------------	---------	-------------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	就労定着支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-041		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行い、就労の継続を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	年間延べ利用者数	平成31年度	人数	100
事業内容	平成30年度からの新規事業。生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。				
	【事業実績・見込】 平成30年度見込 延べ利用者数 36人 平成31年度見込 延べ利用者数 100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算		0	0	0	0	0	0	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,000	810	1,810	750	0	0	1,060	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,000	810	1,810	750	0	0	1,060	任期付	0.06	合計	0.14

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	就労定着支援事業扶助費	1,000			扶助費	就労定着支援事業扶助費
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-043		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者に対して、共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	年間延べ利用者数	平成31年度	人数	1,850
事業内容	地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。				
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 延べ利用者数 1,396人 平成30年度見込 延べ利用者数 1,702人 平成31年度見込 延べ利用者数 1,850人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
29決算	214,801	2,376	217,177	160,101	0	0	57,076	0.34	0.00	0.00	0.00
30当初予算	220,000	3,348	223,348	165,000	0	0	58,348	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	260,000	3,348	263,348	195,000	0	0	68,348	0.22	0.56	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
扶助費	グループホーム事業扶助費	220,000	扶助費	グループホーム事業扶助費	260,000
合計(A)			合計(B)		
		220,000			260,000

予算増減 (B)-(A)	40,000	主な理由	利用者数の増加による
-------------------------	--------	-------------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-044		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	特定障害者特別給付費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
	1-3 障害者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	障害者計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。				
	②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	4,500	
事業内容	低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者（生活保護又は低所得の世帯）が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績	延べ利用者数	4,074人		
	平成30年度見込	延べ利用者数	4,395人		
	平成31年度見込	延べ利用者数	4,500人		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	47,690	1,404	49,094	35,768	0	0	13,326	0.12	0.00	0.00	0.00
30当初予算	50,000	1,566	51,566	37,500	0	0	14,066	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	50,000	1,566	51,566	37,500	0	0	14,066	0.22	0.00	0.00	0.34

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	特定障害者特別給付費	50,000		扶助費	特定障害者特別給付費	50,000
	合計（A）		50,000		合計（B）		50,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域定着支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-047		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	相談支援給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることが出来ず地域生活が不安定な障害者に対して、地域に定着して生活できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
実利用者数	利用した実人数	平成31年度	人	10	
事業内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績	実利用者数	1人		
平成30年度見込	実利用者数	0人			
平成31年度見込	実利用者数	10人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	10	1,377	1,387	8	0	0	1,379	0.16	0.00	0.00
30当初予算	886	1,782	2,668	664	0	0	2,004	0.00	0.00	0.00
31当初予算	886	1,782	2,668	664	0	0	2,004	0.18	0.34	0.34

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域定着支援サービス費	886		扶助費	地域定着支援サービス費	886
合計(A)			886	合計(B)			886

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-049		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
	事業	障害者自立支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる障害者等に対して、措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	実利用者数	利用した実人数	平成31年度	人	2
事業内容	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績 実利用者数 0人				
	平成30年度見込 実利用者数 0人				
	平成31年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算		405	405	0	0	0	405	正規	0.08	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	1,000	648	1,648	750	0	0	898	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,000	648	1,648	750	0	0	898	任期付	0.00	合計	0.08

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
	合計（A）		1,000	合計（B）			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-050		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用件数	年間延べ利用者数	平成31年度	件	17,895
事業内容	①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。 ②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。 ③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。 ④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。 ⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。 ⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。 ⑦居宅訪問型児童発達支援 重度の障害等により外出が困難な障害児に対し、居宅を訪問して発達支援を提供する。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績 延べ利用者数 ① 4,225人 ② 289人 ③ 10,830人 ④ 95人 ⑤ 26人 ⑥ 293人				
	平成30年度見込 延べ利用者数 ① 4,350人 ② 280人 ③ 12,500人 ④ 100人 ⑤ 50人 ⑥ 300人 ⑦ 50人				
	平成31年度見込 延べ利用者数 ① 4,500人 ② 400人 ③ 12,500人 ④ 95人 ⑤ 50人 ⑥ 300人 ⑦ 50人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	1/4	その他
29決算	1,113,896	8,883	1,122,779	835,422	0	0	287,357	正規	1.05	1/2	0.00
30当初予算	1,300,042	9,180	1,309,222	975,000	0	0	334,222	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,340,042	9,180	1,349,222	1,005,031	0	0	344,191	任期付	0.25	合計	1.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	事業所説明会講師謝礼	30	報償費	事業所説明会講師謝礼	30
使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	12	使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	12
扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,300,000	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,340,000
合計(A)		1,300,042	合計(B)		1,340,042

予算増減(B)-(A)	40,000	主な理由	児童発達支援と放課後等デイサービスの利用人数の増加が見込まれるため
--------------------	--------	-------------	-----------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-051		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法			
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	児童通所サービスの給付を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。 計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成31年度	人	2,400
事業内容	児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績 延べ利用者数 2,268人 実利用者数 1,006人				
	平成30年度見込 延べ利用者数 2,400人 実利用者数 1,100人				
	平成31年度見込 延べ利用者数 2,400人 実利用者数 1,100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	37,334	3,915	41,249	28,000	0	0	13,249	正規	0.60	7/11 外	0.00
30当初予算	40,000	5,265	45,265	30,000	0	0	15,265	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	40,000	5,265	45,265	30,000	0	0	15,265	任期付	0.15	合計	0.75

30年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	
	扶助費	児童相談支援給付費	40,000		扶助費	児童相談支援給付費	40,000	
	合計 (A)				40,000	合計 (B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
---------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-052		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	障害福祉費					
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-3 障害者福祉の充実						
個別計画	障害者計画						
事業所管課		事業所管課					
連絡先		連絡先					
自治/法定		自治事務		開始年度		平成 24 年度	
根拠法令・要綱等		児童福祉法					
実施方法		直営		補助・助成		その他 ○	
		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる児童に対し、措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	実利用者数	利用した実人数	平成31年度	人	2
事業内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 実利用者数 0人 平成30年度見込 実利用者数 1人 平成31年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算		837	837	0	0	0	837	0.07	0.00	0.00
30当初予算	1,000	702	1,702	750	0	0	952	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,000	702	1,702	750	0	0	952	0.05	0.12	0.12

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000	
	合計(A)				1,000	合計(B)		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム家賃助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-053		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱			
	事業	グループホーム家賃助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 グループホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。	平成31年度	人	140
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。	平成31年度	千円	14,000

事業内容
 グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。
 【事業実績・見込】
 平成29年度実績 利用者数 93人 事業費 8,697,509円
 平成30年度見込 利用者数 120人 事業費 12,000,000円
 平成31年度見込 利用者数 140人 事業費 14,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'介	再任用	その他
29決算	8,698	918	9,616	4,348	0	0	5,268	0.03	0.00	0.00	0.00
30当初予算	10,000	864	10,864	5,000	0	0	5,864	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	12,000	864	12,864	6,000	0	0	6,864	0.23	0.00	0.00	0.26

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	グループホーム等家賃助成金	10,000		扶助費	グループホーム等家賃助成金	12,000
合計(A)			10,000	合計(B)			12,000

予算増減(B)-(A)	2,000	主な理由	利用者数の増による
--------------------	-------	-------------	-----------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホームサポート事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-054			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	078-918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市グループホームサポート事業実施要綱				
	事業	グループホームサポート事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	グループホームにおいて、常時、看護師を配置することで、医療的ケアが必要な障害者が安心して入居できる環境を確保				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象グループホーム入居者	延べ利用者数	平成31年度	人	1460
事業内容	日常生活を送るうえで医療的ケアが必要な障害者が入居するグループホームにおいて、常時、看護師を配置した事業所に対し、実働日数に基づいて助成する。				
	【事業実績・見込】 平成30年度見込 延べ利用者数 1,460人 助成額 1,825,000円 平成31年度見込 延べ利用者数 1,460人 助成額 1,825,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他	
29決算		0	0	0	0	0	0	正規	0.08	ｱﾊﾞﾄ	0.00
30当初予算	1,825	810	2,635	0	0	0	2,635	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,825	810	2,635	0	0	0	2,635	任期付	0.06	合計	0.14
30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	扶助費	グループホームサポート事業 扶助費		1,825		扶助費	グループホームサポート事業 扶助費		1,825		
	合計（A）		1,825		合計（B）		1,825				
予算増減 (B)-(A)		0	主な理由								

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-056		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者	平成31年度	人	24
事業内容	①市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用を助成する。 ②後見人等の報酬を負担することが困難な方に対して、報酬助成を行う。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 利用者数 19人 平成30年度見込 利用者数 16人 平成31年度見込 利用者数 24人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	2,048	3,753	5,801	1,140	0	0	4,661	0.40	7人	0.00	0.00
30当初予算	4,850	3,510	8,360	3,637	0	0	4,723	0.00	0人	0.00	0.00
31当初予算	4,704	3,510	8,214	3,528	0	0	4,686	0.10	1人	0.50	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人等への謝礼	3,800		1,248	役員費	市長申し立てにかかる郵便料、市長申し立手数料
役員費	市長申し立てにかかる郵便料、市長申し立手数料	1,050	3,456	扶助費	後見人等報酬の助成	3,456	
合計(A)			4,850	合計(B)			4,704

予算増減(B)-(A)	-146	主な理由	後見人等報酬の助成の減
-------------	------	------	-------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-057		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数	平成31年度	回	1,380
事業内容	<p>1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修 5 盲ろう通訳・介助員派遣事業</p> <p>平成29年4月1日に明石市意思疎通支援事業実施要綱を施行。主に以下の内容について、改正を行った。 ① 手話通訳者派遣事業実施要綱及び要約筆記者派遣事業実施要綱を統合し、意思疎通支援事業実施要綱とする。 ② 意思疎通支援者の派遣対象者を「明石市内に居住する聴覚障害者等」とし、事前の登録を不要とする。また、「18歳以上」の要件を削除する。 ③ 派遣対象とする用務を列挙せず、広く「社会通念上派遣することが好ましくないと認める内容」及び「公共の福祉に反すると認める内容」以外を派遣対象とする。 ④ 派遣の区域を「市内」から「兵庫県内」とする。また、県外への派遣も可能とする。 ⑤ 派遣の申請ができるものを「予め登録した聴覚障害者」から「意思疎通支援者(手話通訳者・要約筆記者)を必要とする者・団体」とする。 ⑥ 意思疎通支援者の登録を資格要件とし、「手話通訳者・手話通訳士・要約筆記者」の有資格者とする。(ただし、現在の登録者は、引き続き登録することとする。 ⑦ 意思疎通支援者の登録期間を、現行の「1年間」から「3年間」に延長する。</p> <p>平成30年4月1日より、盲ろう通訳介助員派遣事業を委託にて実施。</p> <p>【事業実績・見込】 平成29年度実績 派遣回数 1,071回 派遣時間 3,235時間 平成30年度見込 派遣回数 1,300回 派遣時間 4,000時間 平成31年度見込 派遣回数 1,380回 派遣時間 4,440時間</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.42	7/11/11	0.00
29決算	6,225	7,101	13,326	8,900	0	0	4,426	正規	0.42	7/11/11	0.00
30当初予算	12,425	7,182	19,607	9,318	0	0	10,289	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	11,977	7,182	19,159	8,982	0	0	10,177	任期付	1.40	合計	1.82

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	10,881		10,881	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	150	150	需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	153	
役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	125	125	役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	145	
委託料	盲ろう者通訳・介助員派遣事業委託料	900	900	委託料	盲ろう者通訳・介助員派遣事業委託料	1,411	
負担金補助及び交付金	けいわん検診費	369	369	使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修に係る機材使用料	6	
				負担金補助及び交付金	けいわん検診費	372	
	合計(A)		12,425		合計(B)		11,977

予算増減(B)-(A)	-448	主な理由	手話通訳派遣事業の個人派遣にかかる報償費の減
--------------------	------	-------------	------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	入院時コミュニケーション支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-058		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族に対して、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成31年度	時間	330
事業内容	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績	利用者 2人	利用時間 11時間	事業費 32,960円	
	平成30年度見込	利用者 3人	利用時間 35時間	事業費 100,000円	
	平成31年度見込	利用者 4人	利用時間 330時間	事業費 1,000,000円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・介	再任用	その他
29決算	33	945	978	15	0	0	963	0.14	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,000	1,350	2,350	750	0	0	1,600	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,000	1,350	2,350	750	0	0	1,600	0.08	0.00	0.00	0.22

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	扶助費	コミュニケーション支援員の派遣	1,000		扶助費	コミュニケーション支援員の派遣	1,000	
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-060			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
	事業	地域生活支援(移動支援)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○		
個別計画	障害者計画			委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成31年度	時間	55,000
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。 ・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円 (「身体介護を伴う」必要があると市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績	利用者 488人	利用時間 51,430時間	事業費 143,660千円	
	平成30年度見込	利用者 550人	利用時間 57,000時間	事業費 145,000千円	
	平成31年度見込	利用者 550人	利用時間 55,000時間	事業費 144,000千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	143,691	3,564	147,255	63,349	0	0	83,906	正規	0.35	アハハ	0.00
30当初予算	145,037	3,537	148,574	108,777	0	0	39,797	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	144,037	3,537	147,574	108,027	0	0	39,547	任期付	0.26	合計	0.61

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成費	37			需用費	受給者証作成費
扶助費	ガイドヘルパー派遣費	145,000		扶助費	ガイドヘルパー派遣費	144,000	
	合計(A)		145,037		合計(B)		144,037

予算増減(B)-(A)	-1,000	主な理由	・移動支援利用時間減による
-------------	--------	------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(地域活動支援センター)事業			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-061			
				予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
				連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	民生費			連絡先					
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱				
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画	障害者計画									

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行い、障害者の地域生活を支援することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。	平成31年度	人	1,750
事業内容	地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。				
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 市内14か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,660人 平成30年度見込 市内13か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,700人 平成31年度見込 市内13か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,750人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他	
29決算	84,489	851	85,340	25,481	0	0	59,859	0.14	7人	0.00	0.00	0.00
30当初予算	87,171	1,094	88,265	21,527	0	0	66,738	0.00	0人	0.00	0.00	0.00
31当初予算	89,000	1,094	90,094	21,325	0	0	68,769	0.00	0人	0.00	0.14	0.14

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金		87,171		負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	89,000
	合計 (A)		87,171		合計 (B)		89,000		

予算増減 (B)-(A)	1,829	主な理由	市内の居住者の地域活動支援センターへの通所人数の増加に伴う、補助金額の増加のため、
---------------------	-------	-------------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-062		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用回数	事業を利用した延べ回数	平成31年度	回	600
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。 ・費用の額 1回12,500円 原則週2回実施 ・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。 				
	【事業実績・見込み】				
	平成29年度実績	利用者 10人	利用回数 463回	事業費 5,615千円	
	平成30年度見込	利用者 15人	利用回数 560回	事業費 7,000千円	
	平成31年度見込	利用者 15人	利用回数 600回	事業費 8,000千円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.09	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00
29決算	5,615	972	6,587	2,476	0	0	4,111						
30当初予算	5,200	1,134	6,334	3,900	0	0	2,434						
31当初予算	8,000	1,134	9,134	6,000	0	0	3,134						
								任期付	0.15	合計	0.24		

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		扶助費	訪問入浴サービス		5,200		扶助費	訪問入浴サービス	8,000
		合計(A)			5,200		合計(B)		8,000

予算増減(B)-(A)	2,800	主な理由	・利用回数の増加による
--------------------	-------	-------------	-------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-063			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則				
	事業	地域生活支援(職親委託)事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	年間利用者数	平成31年度	人	0
事業内容	職親委託事業者に事業を委託して実施する。				
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 利用者数 2人 平成30年度見込 利用者数 2人 平成31年度見込 利用者数 1人				
	この事業は知的障害者の更生支援を目的として昭和35年に施行され、現在は地域生活支援事業の任意事業となっている。旧制度のため、現行の制度や福祉情勢にそぐわず、利用者が十分な支援を受けることを妨げられている状況にある。そのため、委託事業者に対し、速やかに現行制度に沿うよう説明し了承を得ていることから、予算計上はしているものの目標値は0人としている。今後は、この事業の利用促進は行わず、現行制度で対応する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	720	702	1,422	316	0	0	1,106	0.07	0.00	0.00
30当初予算	900	702	1,602	675	0	0	927	0.00	0.00	0.00
31当初予算	360	702	1,062	270	0	0	792	0.05	0.12	0.12

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	30年度当初予算事業費明細	委託料	職親業務委託費		900	31年度当初予算事業費明細	委託料	職親業務委託費
	合計(A)		900		合計(B)		360	

予算増減(B)-(A)	-540	主な理由	利用者数の減による
--------------------	------	-------------	-----------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(日中一時支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-064		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則			
	事業	地域生活支援(日中一時支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用回数	事業を利用した延べ回数	平成31年度	回	4450
事業内容	○障害児タイムケア事業 ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 利用者 49人 利用回数 3,411回 事業費 28,129千円 平成30年度見込 利用者 60人 利用回数 3,600回 事業費 30,000千円 平成31年度見込 利用者 80人 利用回数 3,500回 事業費 33,000千円				
	○日帰りショートステイ事業 ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。 ・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。) ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 利用者 44人 利用回数 994回 事業費 2,863千円 平成30年度見込 利用者 50人 利用回数 1,000回 事業費 3,000千円 平成31年度見込 利用者 55人 利用回数 1,000回 事業費 3,000千円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'イ	再任用	その他
29決算	30,991	2,187	33,178	13,666	0	0	19,512	0.20	0.00	0.00	0.00
30当初予算	25,223	2,025	27,248	18,916	0	0	8,332	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	36,000	2,025	38,025	27,000	0	0	11,025	0.15	0.00	0.35	0.35

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	25,223		扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	36,000
	合計(A)				25,223	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	10,777	主な理由	・タイムケア利用者の増加による
--------------------	--------	-------------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-065	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱		
	事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。	平成31年度	人	24
事業内容	福祉ホームに対して運営補助金を交付する。				
	【事業実績・見込】 平成29年度実績 1か所（対象者 3人） 市内居住の施設利用者 年間延人数 35人 平成30年度見込 1か所（対象者 3人） 市内居住の施設利用者 年間延人数 36人 平成31年度見込 1か所（対象者 2人） 市内居住の施設利用者 年間延人数 24人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 ¹ 他	再任用	その他
29決算	620	770	1,390	273	0	0	1,117	正規	0.09	7/11 ¹ 他	0.00
30当初予算	895	689	1,584	670	0	0	914	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	383	689	1,072	286	0	0	786	任期付	0.00	合計	0.09

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	895		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	383
	合計(A)		895	合計(B)	383		

予算増減(B)-(A)	-512	主な理由	市内居住の施設利用者数が3名から2名へと減少したため。
-------------	------	------	-----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報等発行事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-066			
			予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
			連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法					
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)								
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	平成31年度	部	7,000					
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	平成31年度	部	140					
事業内容	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。								
	【事業実績・見込】								
	平成29年度実績	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット				
	平成30年度見込	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット				
平成31年度見込	冊子発行部数	活字版 7,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット					

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
29決算	816	2,261	3,077	360	0	0	2,717	正規	0.21	ｱﾊﾞﾄ	0.00
30当初予算	1,237	1,971	3,208	327	0	0	2,881	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,265	1,971	3,236	267	0	0	2,969	任期付	0.10	合計	0.31

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成 点字プリンタ修繕費	950			需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	287		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	357	
	合計(A)		1,237		合計(B)		1,265

予算増減(B)-(A)		28	主な理由	委託料の増
-------------	--	----	------	-------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 手話要約等養成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-067		
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画					

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	養成講座修了者数	講座の修了者数	平成31年度	人	75
事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・点訳ボランティア養成講座 ・朗読(音声訳)ボランティア養成講座 ・手話ボランティア養成講座 ・手話通訳者養成講座 ・要約筆記者養成講座 <p>【事業実績・見込】</p> <p>平成29年度実績 修了者数 68人 平成30年度見込 修了者数 75人 平成31年度見込 修了者数 75人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算	2,101	3,834	5,935	927	0	0	5,008	0.28	0.00	0.00
30当初予算	4,357	3,348	7,705	3,267	0	0	4,438	0.00	0.00	0.00
31当初予算	4,528	3,348	7,876	3,396	0	0	4,480	0.40	0.68	0.68

30年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	31年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		報償費	要約筆記者養成講座に関する講師謝礼		800		委託料
	委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託	3,520		使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座に係る会場費・プロジェクター利用料	128
	備品購入費	要請講座撮影用ビデオカメラ	37				
	合計(A)		4,357		合計(B)		4,528

予算増減 (B)-(A)	171	主な理由	要約筆記者養成講座にかかる委託料の増
-----------------	-----	------	--------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	啓発・地域活動等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-068		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等への理解を深める研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	○理解促進研修・啓発事業 地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。 ○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。 事業の実施を明石障がい者地域生活ケアネットワーク(135Eネット)に委託する。 実施内容 ・ユニバーサルフットボール大会(障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流)の開催 ・ふれあいヨット体験交流会の開催 ・アートシップ明石(アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展)の開催 ・バザーの開催 など				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
29決算	1,076	2,390	3,466	474	0	0	2,992	正規	0.27	7/11/1	0.00
30当初予算	1,500	2,187	3,687	1,125	0	0	2,562	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,500	2,187	3,687	1,125	0	0	2,562	任期付	0.00	合計	0.27

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,500		委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,500
合計(A)			1,500	合計(B)			1,500

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生訓練費等支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-069	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱		
	事業	更生訓練費等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る負担を軽減する。 ②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	平成31年度	人	3
就職支度金の利用者数	〃	平成31年度	人	15	
事業内容	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 利用者数 0人 平成30年度見込 利用者数 3人 平成31年度見込 利用者数 3人				
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。 【事業実績・見込】 平成29年度実績 利用者数 13人 平成30年度見込 利用者数 9人 平成31年度見込 利用者数 15人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
29決算	468	702	1,170	0	0	0	1,170	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	690	702	1,392	0	0	0	1,392	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,000	702	1,702	0	0	0	1,702	任期付	0.05	合計	0.12

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	更生訓練費等の支給	690		扶助費	更生訓練費等の支給	1,000
合計(A)			690	合計(B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	310	主な理由	利用者数の増による
-----------------	-----	------	-----------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車運転免許取得助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-070		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱			
	事業	自動車運転免許取得助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1年以上市内在住の障害者手帳（身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳）所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申請件数	申請があった件数	平成31年度	件	15
助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	平成31年度	千円	1500	
事業内容	障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績 申請件数 6件 助成額 600,000円				
	平成30年度見込 申請件数 15件 助成額 1,500,000円				
	平成31年度見込 申請件数 15件 助成額 1,500,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	600	1,701	2,301	0	0	0	2,301		0.11		0.00
30当初予算	1,500	891	2,391	0	0	0	2,391		0.00		0.00
31当初予算	1,500	891	2,391	0	0	0	2,391		0.00		0.11

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	扶助費	自動車運転免許取得費助成	1,500		扶助費	自動車運転免許取得費助成	1,500	
	合計（A）		1,500		合計（B）		1,500	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車改造費助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-071		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱			
	事業	自動車改造費助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を超えない人に対し、自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申請件数	申請があった件数	平成31年度	件	10
助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)	平成31年度	千円	1000	
事業内容	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成29年度実績	申請件数 7件	助成額 700,000円		
	平成30年度見込	申請件数 10件	助成額 1,000,000円		
	平成31年度見込	申請件数 10件	助成額 1,000,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	700	1,701	2,401	0	0	0	2,401	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,000	891	1,891	0	0	0	1,891	任期付	0.00	合計	0.11
31当初予算	1,000	891	1,891	0	0	0	1,891				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,000		扶助費	身体障害者自動車改造費助成	1,000
	合計(A)		1,000		合計(B)		1,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉施設運営支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-072		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱			
	事業	社会福祉施設運営支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、人件費を補助することにより、利用者の処遇の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成金額	各月の加配人数の平均×90千円（常勤職員の平均勤続年数が11年以上の施設にあたっては、108千円）	平成31年度	千円	3626
事業内容	平成30年度からの中核市移行に伴い、これまで県が実施していた補助事業を引き継ぎ、市として実施する。				
	【目的】 利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している社会福祉施設に対して、人件費を補助することにより、利用者処遇の向上を図る。				
	【対象】 利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置する施設のうち、以下のもの ・指定障害者支援施設 ・指定障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行うもののうち、旧身体障害者更生援護施設及び旧知的障害者援護施設から移行したものに限る。）				
	【対象施設数】（平成31年1月現在） 4施設				
	【補助基準】 交付額＝各月の加配人数の平均×90千円（常勤職員の平均勤続年数が11年以上の施設にあたっては、108千円）				
【事業実績・見込】 平成30年度見込 申請件数 4件 助成額 2,979,000円					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.16	パート	0.00
30当初予算	3,626	1,296	4,922	0	0	0	4,922	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,626	1,296	4,922	0	0	0	4,922	任期付	0.00	合計	0.16

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	30年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	社会福祉施設運営支援事業補助金		3,626	31年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	社会福祉施設運営支援事業補助金
	合計（A）		3,626		合計（B）		3,626	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-073		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 49 年度	
	目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則			
	事業	木の根学園運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	○		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常の生活を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	平成31年度	%	通所 90.0% 短期入所 99.0%
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	平成31年度	%	97	
事業内容	○指定管理者制度による運営 民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。 指定管理者：社会福祉法人 明桜会 【事業実績・見込】				
	平成29年度実績 指定管理料 51,151,509円 平成30年度見込 指定管理料 62,819,851円 平成31年度見込 指定管理料 62,819,851円				
	○木の根学園短期入所棟リース 介護者が病気等を患った時などに知的障害者が短期入所できる短期入所施設を平成28年4月に開設 建物は平成28年4月から平成33年3月まで(5年間)のリース契約、リース期間終了後は市へ無償譲渡 ※平成28年度は、「木の根学園整備事業」において当該予算を計上、平成29年度からは、「木の根学園運営事業」において計上 【事業実績・見込】				
	平成29年度実績 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円 平成30年度見込 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円 平成31年度見込 木の根学園短期入所施設 賃借料 17,185千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	77,031	1,863	78,894	0	0	0	78,894	正規	0.38	アハハ	0.00
30当初予算	83,005	3,078	86,083	0	0	91	85,992	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	83,005	3,078	86,083	0	0	91	85,992	任期付	0.00	合計	0.38

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	65,820			委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費
使用料及び賃借料	短期入所施設棟リース	17,185		使用料及び賃借料	短期入所施設棟リース	17,185	
合計(A)			83,005	合計(B)			83,005

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142203000-001			
		予算所管課	福祉局生活支援室発達支援課					
		連絡先	(078)945-0290					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則				
	事業	発達支援センター管理運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	発達障害児者等に対して相談や助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋巡回相談	平成31年度	件	3,680
研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	平成31年度	回 人	40 1,100	
事業内容	<p>①相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面接相談：相談員8名（臨床心理士、保健師、教職員OBほか）により、幼児から成人までの生活や教育、就労など全般の相談を行う。 平成29年度 1,167件（就学前113件 小学生512件 中学生149件 高校生86件 成人307件） 平成30年度見込 1,300件（就学前140件 小学生520件 中学生240件 高校生100件 成人300件） 平成31年度見込 1,400件（就学前150件 小学生550件 中学生260件 高校生120件 成人320件） ・相談者・関係機関との連絡調整 平成29年度 1,554件 平成30年度見込 2,000件 平成31年度見込 2,100件 ・巡回相談：必要に応じて学校や幼稚園、保育所、家庭、事業所などを訪問し、子どもの観察をはじめ、保護者や教職員などからの相談に対応している。 平成29年度 173件 平成30年度見込170件 平成31年度見込 180件 <p>②研修会・啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるため、保育所や幼稚園などの先生を対象とした「おひさま研修会」、保護者を対象とした「ペアレントレーニング」などを開催するとともに、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやホームページによる啓発を行っている。 平成29年度 43回開催 1,164人参加 平成30年度見込 40回開催 1,050人参加 平成31年度見込 40回開催 1,100人参加 <p>③関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングを実施している。また、処遇困難ケースなどに対する課題解決策や支援策についての助言、指導を受けている。 ・地域自立支援協議会専門部会（しごと部会、こども部会）に参加 ・障害者就労・生活支援センター「あく」と共同で、ふれあいサークル（ソーシャルスキルトレーニング）を開催している。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	5,876	39,740	45,616	0	0	0	45,616	正規	3.80	7/11/1	0.00
30当初予算	6,548	44,380	50,928	0	0	0	50,928	再任用	0.00	その他	1.00
31当初予算	6,513	44,380	50,893	771	0	0	50,122	任期付	4.00	合計	8.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	372	報償費	研修講師謝礼ほか	320
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	359	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	336
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	763	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	841
役務費	電話使用料、傷害保険料	346	役務費	電話使用料、傷害保険料	457
委託料	相談支援等業務委託	4,384	委託料	相談支援等業務委託	4,264
その他	コピー使用料、研修参加負担金	324	その他	コピー使用料、研修参加負担金	295
合計(A)		6,548	合計(B)		6,513

予算増減(B)-(A)	-35	主な理由	これまでの実績を踏まえて委託料と報償費を見直したことによる減
--------------------	-----	-------------	--------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ゆりかご園管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142203000-003		
		予算所管課	福祉局生活支援室発達支援課				
		連絡先	(078)918-5574				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	児童福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度	
	目	ゆりかご園費	根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則			
	事業	ゆりかご園管理運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	・身体に障害や発達に遅れがある就学前の乳幼児や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児など外来利用者の外来治療を行う。 ・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしく活き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	平成31年度	人	2,000
地域支援機能の事業実施件数	保育所等訪問支援事業の訪問件数+相談支援事業の計画作成件数	平成31年度	件	215	
事業内容	保護者とともに通園する肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援などの療育サービスを行う(定員40人)。また、卒・退園児など外来利用者に対して外来治療を行う。 また、平成25年度から医療型児童発達支援センターへ移行し、平成26年度から地域支援機能として保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。				
	【事業実績・見込】				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込)	平成31年度(見込)
	《通園児》	契約園児 32人 開園日数 224日 利用延人数 1,972人 訓練延人数 1,558人	30人 226日 2,010人 1,750人	40人 221日 2,000人 1,800人	40人 225日 2,000人 1,800人
	《外来利用者》	訓練延人数 1,924人	2,027人	1,700人	2,000人
	《保育所等訪問支援事業》	訪問件数 17件	11件	15件	15件
《相談支援事業》	計画作成件数 143件	213件	200件	200件	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	7/11	その他
29決算	22,683	106,830	129,513	0	0	33,623	95,890	正規	7.80	7/11	0.00
30当初予算	27,071	95,680	122,751	0	0	37,969	84,782	再任用	1.00	その他	7.00
31当初予算	25,940	95,680	121,620	0	0	33,600	88,020	任期付	3.00	合計	18.80

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	558		旅費	近接地旅費、研修参加旅費	500
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	8,218	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	7,309		
役務費	電話使用料、検便検査等手数料、傷害・損害保険料等	737	役務費	電話使用料、検便検査等手数料、傷害・損害保険料等	720		
委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	14,718	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	15,460		
備品購入費	訓練用具、大型遊具、調理用備品、医療用具等	1,450	備品購入費	訓練用具、大型遊具、調理用備品、医療用具等	550		
その他	嘱託医報酬、報償費、コピー使用料、研修参加負担金等	1,390	その他	嘱託医報酬、報償費、コピー使用料、研修参加負担金等	1,401		
合計(A)			27,071	合計(B)			25,940

予算増減(B)-(A)	-1,131	主な理由	大型修繕及び備品購入の減
--------------------	--------	-------------	--------------